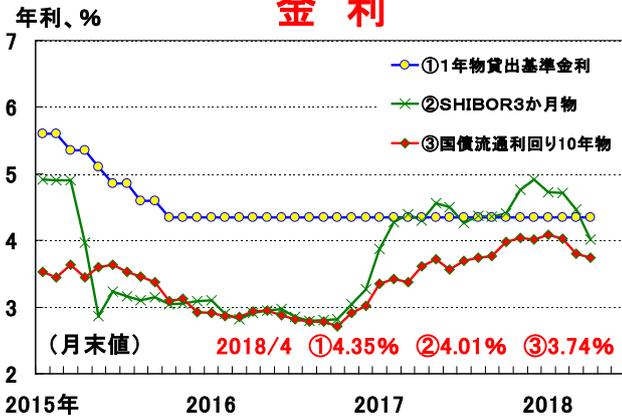


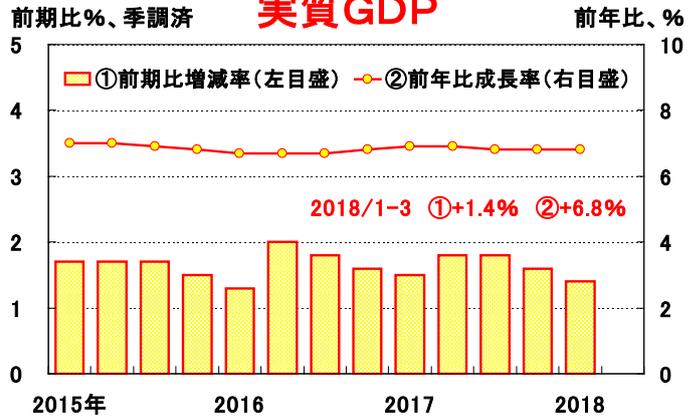
グラフで見る中国経済 2018年5月号(No. 108)

2018年1～3月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.8%と、三四半期連続で同じ伸び率となった。1～3月期は、通関輸出が前年比+14.1%(前期は同+9.6%)と5年ぶりの高い伸びとなったことが経済成長率を下支えした。地域別の輸出をみると、米国向けやASEAN向けが加速した。また、固定資産投資は前年比+7.5%と、住宅購入支援策に後押しされた中小都市の住宅開発投資の復調もあり、2期連続で伸びが高まった。一方、個人消費の動向を表す小売売上高は前年比+9.8%(前期は同+9.7%)と伸び悩んでいる。

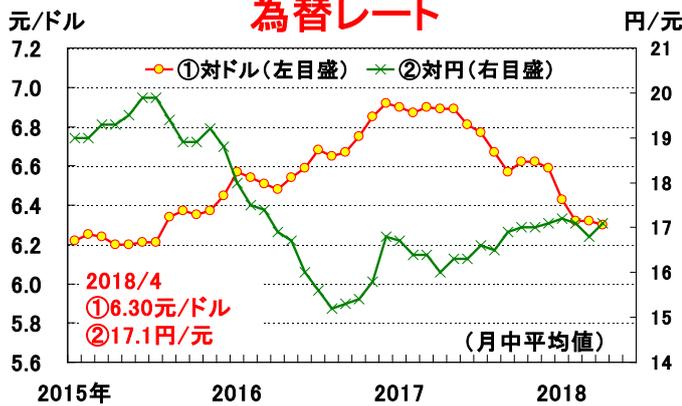
金利



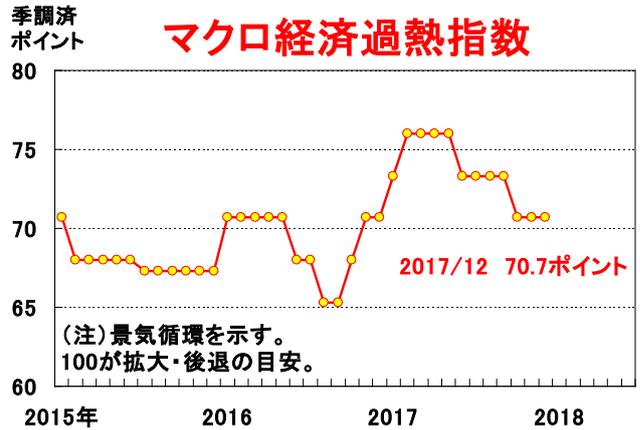
実質GDP



為替レート



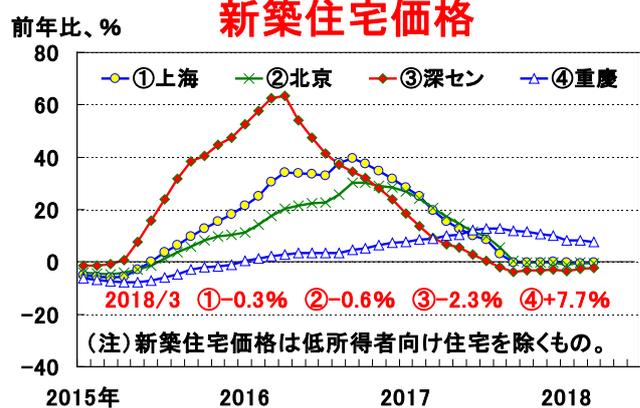
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

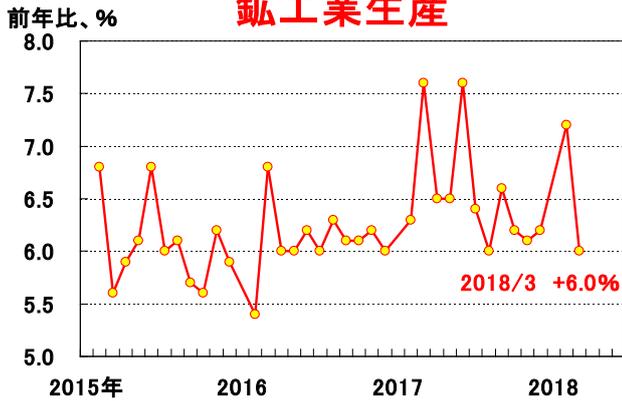


【今月のトピック:ポアオフォーラムで市場開放の拡大を掲げた習近平体制】 4月、習近平国家主席はポアオ(博鳌)アジアフォーラム2018年年次総会の基調演説で「中国の対外開放のドアは閉じられず、ますます大きく開かれる」と強調した。また、金融業の「外資出資比率上限の緩和」や「自動車の輸入関税」の大幅な引き下げといった市場開放拡大の4大措置を表明した。トランプ米政権による中国への大規模な貿易制裁圧力が強まる中、習近平体制は、米国が長年求めていた中国の市場開放拡大に応じるにより、米国の大規模な対中国貿易制裁を阻止しようとする意図があると考えられる。

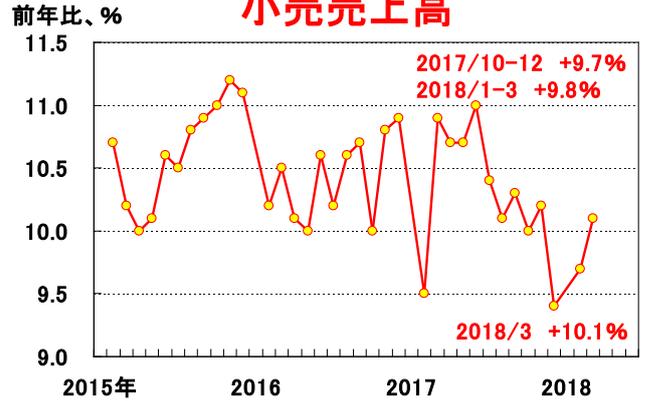
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

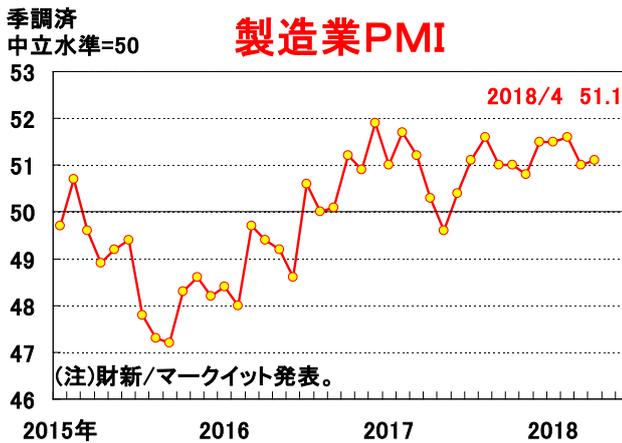
鉱工業生産



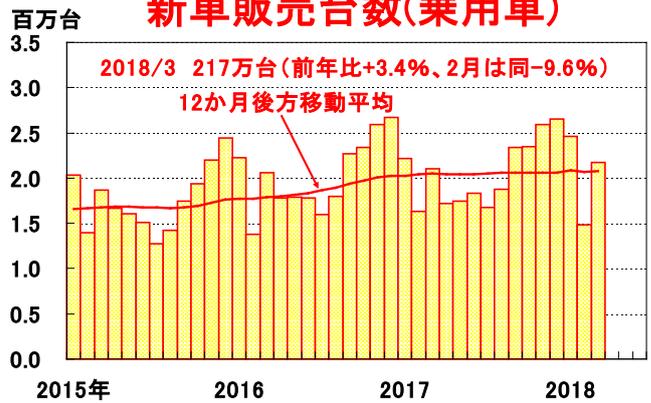
小売売上高



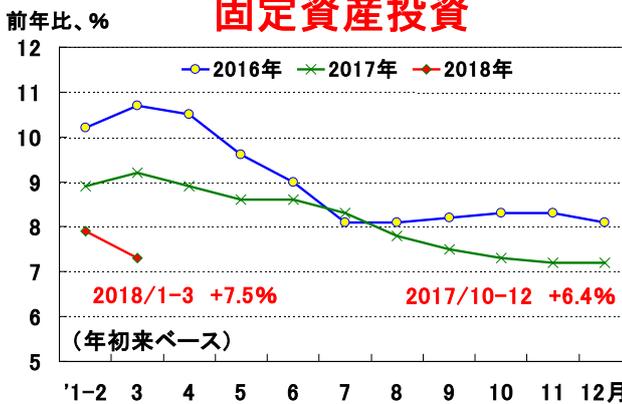
製造業PMI



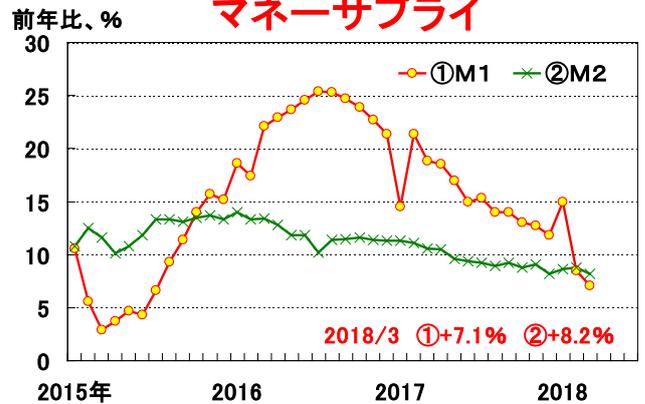
新車販売台数(乗用車)



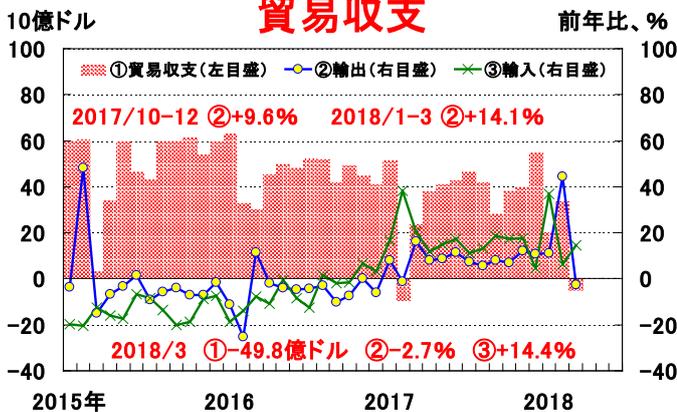
固定資産投資



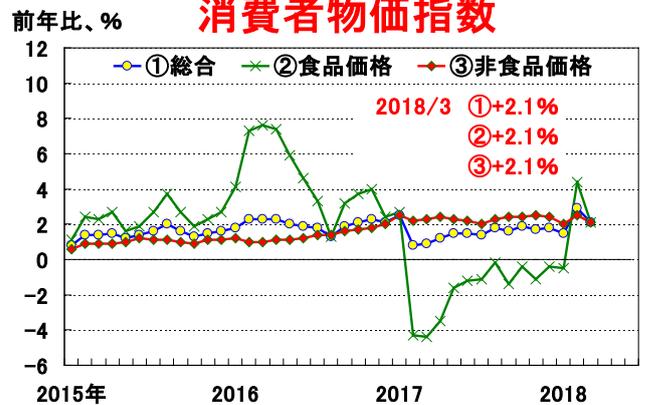
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。